



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2007 Vol.8, No.2

「日中対話」開催さる 「日中関係とエネルギー・環境問題」

グローバル・フォーラムは1月23-24日、日本国際フォーラム、中国現代国際関係研究院、国家発展改革委員会エネルギー研究所との四者共催により、東京で「日中対話:日中関係とエネルギー・環境問題」を開催した。

今回の日中対話は、第I部「新しい時代に入った日中関係」と第II部「エネルギー・環境問題と日中協力」の2部から構成され、安倍総理訪中直後の新しい日中関係を期待する空気なかで、中国から参加した10名のパネリストを迎え、総数104名が参加して開催された。



開幕夕食会で挨拶する
伊藤憲一当フォーラム執行世話人

新しい時代への日中関係

「第I部:新しい時代に入った日中関係」では、靖国神社参拝問題などをめぐり「政冷経熱」と言われた長期の停滞に陥っていた日中関係の打開を期待する空気なかで、まず蔣立峰中国社会科学院日本研究所長から、「中華政治文化の精髓として『和』の理念がある。胡錦濤政権は内に『和諧社会』、外に『和諧世界』を構築しようと努力している。東アジア共同体はその延長線上にある中国の努力目標だ」との基調報告がなされた。

次いで伊藤憲一グローバル・フォーラム執行世話人から「現在アジアには東アジア共同体構築を最終目標とする

地域協力の潮流と、北朝鮮の核実験強行によって象徴される前世紀的なパワー・ポリティックスの抗争の逆流がある。中国がどちらの流れに与するのかが、アジアの将来を決定する。安倍訪中で日中が『戦略的互惠関係』の構築を約束した意義は大きい。北朝鮮の核実験強行に対し両国が一致して国連安保理の経済制裁決議を支持したことは力強い。日中関係が大きな可能性に向かって開かれつつある証といえる」との基調報告がなされた。

その後、馬俊威現代国際関係研究院日本研究所副所長ほか7名の日中双方のパネリストから活発な意見が述べられた。

エネルギーと環境問題

「第II部:エネルギー・環境問題と日中協力」は、「セッション1:現状と課題」と「セッション2:将来の展望」から構成され、まず前者では、鶴野公郎慶應大学名誉教授から「世界のエネルギー需給のバランスという国際的なフレームワークの中で、日中エネルギー協力を考える必要がある。競争を互惠へと転換させるには省エネ対策が有効だ。具体的には『クリーン開発メカニズム(CDM)』や省エネ技術の移転が重要だ」、また劉強国家発展改革



司会役を務める廣野良吉議長



活発に討議する参加者たち

委員会エネルギー研究所助理研究員から「中国では高度経済成長にエネルギー供給が追いつかず、環境問題も深刻だ。産業構造とエネルギー消費構造の転換が重要だ。先進国である日本の協力を期待する」との基調報告がなされた。

つづく「セッション2:将来の展望」では、まず廣野良吉成蹊大学名誉教授から「日本の対中環境協力は、政策、制度構築、技術という3つの面で大きな貢献をしてきたと思うが、『チャイナ・カウンシル』(中国政府が世界の先進国の専門家たちに中国の環境対策の批判を求めた)に日本がほとんど反応しなかったのは、問題だった」、また胡秀蓮国家発展改革委員会エネルギー研究所研究員から「エネルギーと環境に関する日中の協力は、北東アジア、アジア、そして世界にとって重要だ。両者はその強みを出し合って協力する必要がある。とくに省エネである。石炭炭きの発電についても、高圧の脱硫技術とか、石炭の液化とかのいろいろな技術がある」との基調報告がなされた。

両セッションとも、基調報告のあと、日中双方の多数のコメンテーターおよび会場の聴衆から活発なコメントがなされた。

この「日中対話」の内容は、逐語的な速記録がその公式の『報告書』に掲載され、ウェブ(<http://www.gfj.jp>)上でも公開されている。また、その概要は、1月26日付けの読売新聞の9頁国際面において特報された。

世話人会・拡大世話人会 小池百合子、村上正泰両氏新世話人に選任

さる2月14日、第17回世話人会が第3回拡大世話人会をかねて開催され、大河原良雄、豊田章一郎、茂木友三郎、谷垣禎一、鳩山由紀夫、島田晴雄、伊藤憲一、甲斐紀武の8世話人、石川洋鹿島建設取締役、瀬谷博道旭硝子相談役の両経済人メンバーが出席した。

当日は、①2006年度活動報告案(米国・アジア、ASEANとの「対話」)、②2007年度活動計画案(中国他4国・地域との「対話」)、③2006年度収支決算案(支出総額101,071,776円)、④2007年度収支予算案(支出総額115,667,562円)が審議、可決されました。また、つぎの2件が審議、承認された。

第一は、規約一部改正の件。まず、「政

界人」の呼称が「国会議員」に変更され、次に「執行世話人」を補佐する「常任世話人」のポストが新設された。さらに、すでに活動している「拡大世話人会」と「友の会」が規約上でも制度化された。

第二は、新規世話人等の選任の件。常任世話人に甲斐紀武世話人、3人目の国会議員世話人に小池百合子国会議員メンバー、5人目の有識者世話人に村上正泰有識者メンバーがそれぞれ選任された。

小池世話人は、谷垣、鳩山両国会議員世話人の推挙により就任した。

また、村上世話人は、東京大学経済学部を卒業後、財務省に入り、在ニューヨーク総領事館副領事、財務省国際局調査課課長補佐等を経て、2006年退官し、日本国際フォーラム主任研究員を経て、2007年より同研究主幹。



甲斐 紀武
常任世話人



小池百合子
新世話人



村上 正泰
新世話人

■新規就任世話人の紹介

(12-2月分、就任順)

【常任世話人】

甲斐 紀武 日本国際フォーラム所長

【国会議員世話人】

小池百合子 衆議院議員(自民党)

【有識者世話人】

村上 正泰 日本国際フォーラム研究主幹

■新規入会メンバーの紹介

(12-2月分、入会順)

【有識者メンバー】

名越 健郎 時事通信社外信部長

給田 英哉 国際交流基金日米センター所長

竹内 行夫 外務省顧問

藤田 幸久 前衆議院議員

六鹿 茂夫 静岡県立大学大学院教授

木下 博生 日米平和・文化交流協会理事

伊藤 剛 明治大学教授

謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の12社20口です。ここに特記して謝意を表します。

【経済人世話人所属企業】【5口】

トヨタ自動車 キッコーマン

【経済人メンバー所属企業】【1口】

住友電気工業 鹿島建設

新日本製鐵 東京電力 旭硝子

三菱東京UFJ銀行 日本電信電話

富士ゼロックス ビル代行

日本郵船

(入会日付順)



世話人会・拡大世話人会のもよう

フォーラム活動日誌(12-2月)

12月8日 Andres Rozentalメキシコ国際問題評議会理事長、Miguel Ruiz-Cabanas大使来訪(伊藤憲一執行世話人他3名)

12月27日 Mohsen Talaei駐日イラン大使来訪、「日・イラン対話」協議(甲斐紀武世話人他1名)

1月1日『メルマガ・グローバル・フォーラム』1月号配信

1月11日第13回補佐人会(2頁)

1月23日日中対話「日中関係とエネルギー・環境問題」伊藤憲一執行世話人主催開幕夕食会

1月24日同上「日中対話」第I部、第II部(蒋立峰中国社会科学院日本研究所所长他103名)

2月1日『メルマガ・グローバル・フォーラム』2月号配信

2月8日來日したJohn Sawers英国外務審議官と昼食、懇談(伊藤執行世話人)

2月14日第17回世話人会・第3回拡大世話人会(2頁)

2月19日 Ghanim Al-Jumaily駐日イラク大使来訪(伊藤執行世話人、甲斐紀武常任世話人他3名)

補佐人会開催

さる1月11日に第13回補佐人会が開催された。当日は、豊田章一郎、茂木友三郎各経済人世話人によって指名された笠間正治トヨタ自動車渉外部長、仲野寿人キッコーマン経営企画室主幹の両補佐人によって当フォーラム2006年度収支決算案の監査が行なわれた。証拠書類等を精査した後、両補佐人から「適正である」と認められた。